

世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年4月1日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界好配当株投信 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,065	10	0.8	0.1	98.4	-	0.2	412	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
4月末	10,168	1.7	2.1	98.0	-	0.5		
5月末	10,605	6.1	6.4	97.8	-	0.4		
6月末	10,086	0.9	2.1	98.1	-	0.3		
7月末	10,369	3.7	4.8	98.4	-	0.2		
8月末	9,591	△4.1	△3.8	98.7	-	0.2		
9月末	8,943	△10.6	△10.6	97.8	-	0.2		
10月末	9,873	△1.3	△0.9	98.3	-	0.2		
11月末	10,046	0.5	△0.0	98.6	-	0.2		
(期末) 2015年12月7日	10,075	0.8	0.1	98.4	-	0.2		

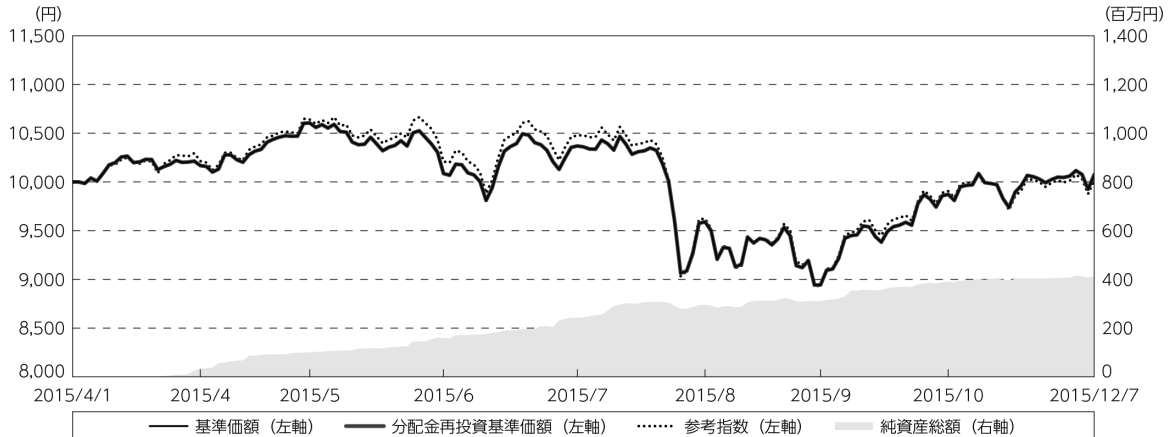
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,065円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円が下落したこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、為替市場で円が下落に転じたこと

○投資環境

米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に、設定当初の世界の株式市場は上昇して始まりました。その後、一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったことなど米国景気の不安後退を受け上昇したものの、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことで下落するなど一進一退の動きとなりました。6月中旬以降、ギリシャのデフォルト懸念が高まる中、ギリシャとEUなどとの金融支援協議が決裂したことなどから下落しましたが、その後EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したことを受け上昇に転じました。8月中旬以降、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したことなどから大幅に下落しました。10月に入ると、米国の早期利上げ観測が後退したことなどから上昇に転じ、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したことなどから一段高となりました。11月上旬に発表された堅調な10月の米雇用統計の結果を受け、米国の年内利上げ観測が高まったことから一旦下落した後、当期末にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で利上げペースが緩やかなものになるとの見通しが公表されたことから上昇に転じましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。一方、為替市場では、米国の年内利上げ観測が高まる中、米ドル高・円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、WELLS FARGO CO（米国/銀行）、ALTRIA GROUP INC（米国/タバコ）、ROCHE HOLDINGS（スイス/医薬品）、AMGEN INC（米国/バイオテクノロジー）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が0.1%の上昇となったのに対して、基準価額は0.8%の上昇となりました。

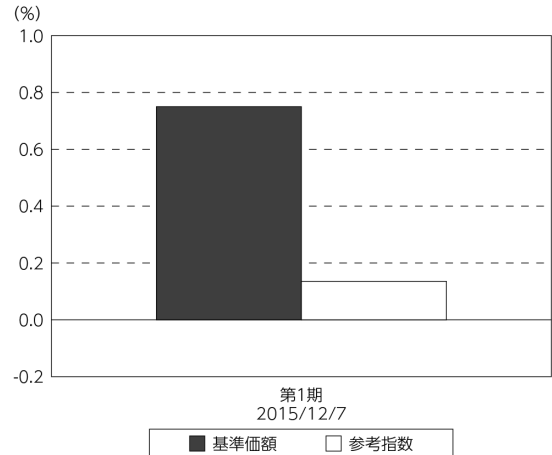
（主なプラス要因）

- ①安定した収益力を評価しオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②収益性の安定度の観点から非保有としていたイギリスや米国の素材株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことや、中長期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株やIT（情報技術）株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと、株主還元積極的に姿勢を評価しオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年4月1日～ 2015年12月7日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	101

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

中国など新興国の景気見通しに対する懸念の高まりや、米国の金利見通しについての不透明感から、株式市場では、リスク回避的な動きが強まる場面もあると思われませんが、主要先進国の景気は、2016年にかけて、米国が主導する形でおおむね底堅く推移すると想定しています。

米国では、足元で賃金上昇が生じつつありますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ率が急上昇する可能性は限定的で、利上げのペースは緩やかなものに留まり、国内需要の大幅な減速は回避されると考えています。また、米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることや、2016年半ばにかけては米国の利上げの一旦の終了が視野に入ると考えられることから、米ドル高基調の緩やかな反転もありえると考えています。欧州では、低インフレによる実質的な所得環境が改善していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。輸出に関しても、中国経済の減速には注意が必要ですが、米

英経済の底堅い成長を背景に、堅調に推移すると考えています。また、ユーロ圏のインフレ率が当面低位で推移すると考えられることから、ECBは引き続き緩和的な金融政策を維持すると想定しています。日本では、足元で内需の減速が見られますが、賃金の引き上げによる所得環境の改善が続いていることから、消費は緩やかながらも拡大が続くと考えています。一方、企業の設備投資は、中国を中心としたアジア経済の減速の影響もあり、計画を下回る水準にとどまっていることから、今後の設備投資動向を注視しています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まると考えています。米国の利上げに伴い、新興国間の景況感格差に対する意識が一層高まり、市場環境の変化や構造問題に対する政策対応の成否が注目されると考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、①原油価格の下落が資源企業や新興国のクレジット問題に発展するような状況、②新興国の需要減速が世界経済全体に波及するような状況、③地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

〔世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 4 月 1 日～2015年12月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.481	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.370)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.037)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.074)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	53	0.530	
期中の平均基準価額は、9,960円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月1日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 185,058	千円 420,050	千口 4,002	千円 8,901

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月1日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	世界好配当株投信 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,425,154千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,059,805千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月1日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,382	百万円 —	% —	百万円 15,043	百万円 79	% 0.5
投資信託証券	—	—	—	195	17	8.7
為替直物取引	3,167	723	22.8	12,333	1,484	12.0

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	71千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.38千円
(B) / (A)	0.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年4月1日～2015年12月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 181,055	千円 411,974

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界好配当株投信 マザーファンド	千円 411,974	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,304	0.6
投資信託財産総額	414,278	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（55,625,276千円）の投資信託財産総額（60,993,449千円）に対する比率は91.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.24円、1カナダドル=92.00円、1英ポンド=186.09円、1スイスフラン=123.59円、1スウェーデンクローナ=14.52円、1ユーロ=133.95円、1香港ドル=15.90円、1シンガポールドル=88.15円、1新台幣ドル=3.77円、1豪ドル=90.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	414,278,222
コール・ローン等	2,303,676
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	411,974,542
未収利息	4
(B) 負債	1,488,685
未払収益分配金	410,130
未払信託報酬	1,073,658
その他未払費用	4,897
(C) 純資産総額(A-B)	412,789,537
元本	410,130,875
次期繰越損益金	2,658,662
(D) 受益権総口数	410,130,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,065円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額419百万円、期中一部解約元本額9百万円、計算口数当たり純資産額10,065円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額93,739,731円。('15年4月11日～'15年10月13日、世界好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況（2015年4月1日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	369
受取利息	369
(B) 有価証券売買損益	1,074,700
売買益	1,491,249
売買損	△ 416,549
(C) 信託報酬等	△1,078,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,486
(E) 追加信託差損益金	3,072,278
(売買損益相当額)	(3,072,278)
(F) 計(D+E)	3,068,792
(G) 収益分配金	△ 410,130
次期繰越損益金(F+G)	2,658,662
追加信託差損益金	3,072,278
(配当等相当額)	(1,053,940)
(売買損益相当額)	(2,018,338)
分配準備積立金	3,124,167
繰越損益金	△3,537,783

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年4月1日～2015年12月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年4月1日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,534,297円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,053,940円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,588,237円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	111円
g. 分配金	410,130円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

＜世界好配当株投信 マザーファンド＞

下記は、世界好配当株投信 マザーファンド全体(26,805,119千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
建設業 (5.8%)			
大東建託		21.2	285,034
食料品 (13.9%)			
日本たばこ産業		150.9	681,162
機械 (13.8%)			
クボタ		326	680,362
輸送用機器 (19.0%)			
トヨタ自動車		120.9	931,413
情報・通信業 (10.3%)			
KDDI		167.3	503,573
卸売業 (10.6%)			
伊藤忠商事		197.7	295,759
三菱商事		108.9	223,843
銀行業 (14.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		564.3	453,471
みずほフィナンシャルグループ		1,086.3	270,705
サービス業 (11.9%)			
セコム		68.9	585,994
合 計	株 数 ・ 金 額	2,812	4,911,320
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 8.1% >

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,419	6,428	792,195	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	938	5,366	661,348	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	1,844	10,789	1,329,666	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	852	8,510	1,048,849	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
AMGEN INC	642	10,363	1,277,235	バイオテクノロジー
APPLE INC	845	10,063	1,240,212	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,389	3,765	464,006	資本市場
BOEING CO	581	8,627	1,063,296	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,136	3,051	376,041	陸運・鉄道
CHEVRON CORP	307	2,754	339,414	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,825	7,763	956,724	通信機器
COCA COLA CO	1,428	6,181	761,846	飲料
COMCAST CORP-CL A	855	5,194	640,123	メディア
CONOCOPHILLIPS	690	3,532	435,297	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	1,083	5,773	711,522	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	732	4,959	611,184	化学
EVERSOURCE ENERGY	513	2,597	320,093	電力
EXELON CORPORATION	1,116	2,980	367,358	電力
EXXON MOBIL CORP	1,129	8,903	1,097,241	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	258	3,711	457,352	航空宇宙・防衛
GRAINGER(W.W.) INC	161	3,233	398,539	商社・流通業
HOME DEPOT	321	4,318	532,201	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	1,870	12,698	1,565,003	銀行
JOHNSON & JOHNSON	906	9,327	1,149,492	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	183	791	97,581	自動車部品
L BRANDS, INC	575	5,719	704,874	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	816	4,639	571,805	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	737	7,274	896,471	情報技術サービス
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	787	7,738	953,701	各種金融サービス
METLIFE INC	502	2,563	315,952	保険
MICROSOFT CORP	1,784	9,974	1,229,238	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	753	3,566	439,592	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	471	2,095	258,304	食品
ORACLE CORPORATION	1,643	6,433	792,924	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,533	8,233	1,014,726	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	620	5,561	685,386	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	734	3,610	444,995	保険
PROCTER & GAMBLE CO	651	5,069	624,711	家庭用品
QUALCOMM INC	504	2,637	325,099	通信機器
SCHLUMBERGER LTD	728	5,438	670,288	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	836	1,969	242,735	石油・ガス・消耗燃料
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,430	9,397	1,158,204	医薬品
3M CORP	358	5,664	698,065	コングロメリット
US BANCORP	488	2,163	266,665	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	531	5,483	675,737	航空貨物・物流サービス
VALSPAR CORP	474	4,019	495,424	化学
WEC ENERGY GROUP INC	993	4,910	605,155	総合公益事業
WELLS FARGO CO	1,978	11,011	1,357,060	銀行
YUM BRANDS INC	546	4,157	512,338	ホテル・レストラン・レジャー
EATON CORP PLC	830	4,652	573,330	電気設備
SEAGATE TECHNOLOGY	810	2,790	343,895	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額	金額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	532	5,124	631,574	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	47,670 293,590	36,182,093 <59.3%>	
(カナダ)		千カナダドル		
ENBRIDGE INC	600	2,706	248,952	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	607	2,628	241,804	銀行
TORONTO DOMINION BANK	708	3,881	357,137	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,915 9,216	847,894 <1.4%>	
(イギリス)		千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	528	1,997	371,651	タバコ
SSE PLC	797	1,149	213,986	電力
BP PLC	4,676	1,682	313,052	石油・ガス・消耗燃料
LLOYDS BANKING GROUP PLC	47,007	3,432	638,670	銀行
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,437	4,533	843,682	医薬品
ASTRAZENECA PLC	1,397	6,205	1,154,834	医薬品
NATIONAL GRID PLC	2,302	2,074	386,099	総合公益事業
INMARSAT PLC	2,246	2,491	463,678	各種電気通信サービス
RELX PLC	2,332	2,759	513,486	メディア
VODAFONE GROUP PLC	22,325	4,812	895,509	無線通信サービス
COMPASS GROUP PLC	2,095	2,432	452,725	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	89,147 33,571	6,247,377 <10.2%>	
(スイス)		千スイスフラン		
SYNGENTA AG	105	3,883	480,007	化学
NOVARTIS-REG	880	7,506	927,688	医薬品
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	362	9,875	1,220,557	医薬品
NESTLE SA-REG	799	6,011	742,987	食品
UBS GROUP AG	1,962	3,819	472,072	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,110 31,097	3,843,314 <6.3%>	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB	1,170	22,042	320,061	銀行
ERICSSON LM-B	5,103	41,645	604,690	通信機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,273 63,688	924,752 <1.5%>	
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	388	2,515	336,912	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	931	2,381	318,937	航空貨物・物流サービス
ALLIANZ SE	183	2,976	398,683	保険
DAIMLER AG	365	2,870	384,443	自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,868 10,742	1,438,977 <2.4%>	
(ユーロ…イタリア)				
ENI SPA	1,727	2,523	337,997	石油・ガス・消耗燃料
TELECOM ITALIA-RNC	35,615	3,696	495,203	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,343 6,220	833,201 <1.4%>	
(ユーロ…フランス)				
AXA	1,976	4,989	668,357	保険
BNP PARIBAS	902	4,863	651,399	銀行
SCOR SE	567	2,066	276,866	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,446 11,919	1,596,623 <2.6%>	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	比率	
(ユーロ…スペイン) RED ELECTRICA CORPORACION SA	百株 442	千ユーロ 3,535	千円 473,566	電力
小計	株数・金額 442	3,535	473,566	
	銘柄数<比率>	1	<0.8%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 43,100	32,417	4,342,367	
	銘柄数<比率>	10	<7.1%>	
(香港) CHINA TELECOM CORP LTD-H HKT TRUST AND HKT LTD SANDS CHINA LTD	69,740 47,020 2,408	千香港ドル 25,594 45,750 6,417	406,953 727,432 102,035	各種電気通信サービス 各種電気通信サービス ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 119,168	77,762	1,236,421	
	銘柄数<比率>	3	<2.0%>	
(シンガポール) DBS GROUP HLDGS	2,060	千シンガポールドル 3,415	301,074	銀行
小計	株数・金額 2,060	3,415	301,074	
	銘柄数<比率>	1	<0.5%>	
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	14,580 3,807	千新台湾ドル 53,217 53,490	200,628 201,657	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 18,387	106,707	402,285	
	銘柄数<比率>	2	<0.7%>	
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD BHP BILLITON LIMITED	1,380 5,430 1,526	千豪ドル 4,459 2,937 2,737	402,585 265,183 247,138	銀行 各種電気通信サービス 金属・鉱業
小計	株数・金額 8,337	10,135	914,907	
	銘柄数<比率>	3	<1.5%>	
合 計	株数・金額 340,170	—	55,242,489	
	銘柄数<比率>	92	<90.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内投資信託証券

銘柄	口数	当期末	
		評価額	比率
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口 440	千円 95,876	% 0.2
合 計	口数・金額 440	95,876	
	銘柄数<比率>	1	<0.2%>

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
7期(2011年10月11日)	9,244	△ 4.9	△10.5	95.6	—	2.9	百万円 74,257	
8期(2012年10月10日)	10,899	17.9	15.6	96.7	—	2.0	63,786	
9期(2013年10月10日)	15,507	42.3	44.6	96.4	—	2.5	70,045	
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492	

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年10月10日	18,947	—	—	98.6	—	0.5	
10月末	19,827	4.6	4.2	98.2	—	0.5	
11月末	22,109	16.7	16.0	98.2	—	0.5	
12月末	22,304	17.7	17.2	98.3	—	0.4	
2015年1月末	21,463	13.3	12.6	97.9	—	0.5	
2月末	22,483	18.7	19.0	98.1	—	0.5	
3月末	22,445	18.5	18.7	98.2	—	0.5	
4月末	22,835	20.5	19.8	98.2	—	0.5	
5月末	23,914	26.2	24.8	98.0	—	0.4	
6月末	22,764	20.1	19.8	98.3	—	0.3	
7月末	23,398	23.5	22.9	98.6	—	0.2	
8月末	21,607	14.0	12.9	98.8	—	0.2	
9月末	20,159	6.4	4.9	98.0	—	0.2	
(期末) 2015年10月13日	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,947円から期末21,516円となりました。

- (上昇) 中国の2014年7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な2014年7-9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や、中国が利下げを実施したことが好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7-9月期実質GDP成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECBによるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

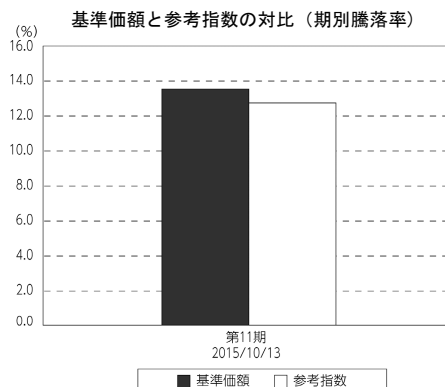
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ALTRIA GROUP INC（米国/タバコ）、WELLS FARGO CO（米国/銀行）、AMGEN INC（米国/バイオテクノロジー）、ROCHE HOLDINGS（スイス/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は13.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが低いことや、中長期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元積極的に積極的な姿勢を評価しオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

中国など新興国の景気見通しに対する懸念の高まりや、米国の利上げ時期についての不透明感から、株式市場では、リスク回避的な動きが強まる場面もあると思われそうですが、主要先進国の景気は、2016年にかけて、米国が主導する形でおおむね底堅く推移すると想定しています。また、米国での金利正常化に向けた利上げが、2015年中に開始される可能性もあると想定しています。

米国では、足元で賃金上昇が生じつつありますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ率が急上昇する可能性は限定的で、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることから、2016年半ばにかけては米ドル高傾向の緩やかな反転もありえると考えています。欧州では、低インフレにより実質的な所得環境が改善していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。輸出に関しても、中国経済の減速には注意が必要ですが、米国経済の底堅い成長を背景に、堅調に推移すると考えています。また、ユーロ圏のインフレ率が当面低位で推移すると考えられることから、ECBは引き続き緩和的な金融政策を維持すると想定しています。日本では、足元で、個人消費や設備投資など内需の減速が見られますが、今後、賃金の引き上げによる家計の実質所得の拡大や、それに伴う企業の設備投資の増加が期待されることから、非常に緩やかながらも民間需要を中心に景気拡大の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まると考えています。米国の利上げに伴い、新興国間の景況感格差に対する意識が一層高まり、市場環境の変化や構造問題に対する政策対応の成否が注目されると考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、①原油価格の下落が資源企業や新興国のクレジット問題に発展するような状況、②新興国の需要減速が世界経済全体に波及するような状況、③地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率となるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.042 (0.042) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.078	
期中の平均基準価額は、22,109円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 1,129 (△ 743)	千円 665,447 (—)	千株 436	千円 1,262,570	
	アメリカ	百株 7,159 (206)	千米ドル 54,688 (—)	百株 23,444	千米ドル 143,956	
国外	カナダ	1,800	千カナダドル 6,868	2,574	千カナダドル 7,624	
	イギリス	45,836	千英ポンド 12,005	8,847	千英ポンド 8,554	
	スイス	71	千スイスフラン 1,838	1,230 (—)	千スイスフラン 19,348 (321)	
	スウェーデン	2,536	千スウェーデンクローナ 33,220	300	千スウェーデンクローナ 2,533	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
		ドイツ	877	2,329	1,745	14,377
		イタリア	36,165	3,510	70	112
		フランス	—	—	2,252	11,926
		スペイン	48	282	99	847
		香港	25,856	千香港ドル 27,336	11,502	千香港ドル 20,538
		シンガポール	1,700	千シンガポールドル 3,169	4,992	千シンガポールドル 4,665
		マレーシア	—	千リンギ —	7,837	千リンギ 6,895
		タイ	—	千バーツ —	4,067	千バーツ 97,133
		台湾	—	千新台幣ドル —	9,580	千新台幣ドル 115,464
	オーストラリア	— (1,704)	千豪ドル — (—)	3,770	千豪ドル 4,715	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
		—	—	979	234,936

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,597,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,746,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	—	% —	百万円 29,282	百万円 50	% 0.2
投資信託証券	—	—	—	234	17	7.3
為替直物取引	8,372	678	8.1	26,485	3,376	12.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,313千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

(2015年10月13日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (5.6%)					
大東建託		37.2	21.2		269,558
食料品 (12.7%)					
日本たばこ産業		236.3	150.9		609,183
鉄鋼 (4.9%)					
新日鐵住金		—	93.5		235,012
機械 (13.4%)					
クボタ		288	361		646,190
輸送用機器 (18.4%)					
トヨタ自動車		135.4	120.9		884,504
陸運業 (—%)					
東日本旅客鉄道		30.4	—		—
情報・通信業 (9.3%)					
KDDI		49.1	167.3		445,770
卸売業 (11.8%)					
伊藤忠商事		197.7	197.7		290,915
三菱商事		122.6	122.6		273,581
銀行業 (13.2%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		500.7	500.7		380,381
みずほフィナンシャルグループ		1,264.2	1,086.3		255,497
サービス業 (10.7%)					
セコム		79.9	68.9		516,336
合 計	株 数 ・ 金 額	2,941	2,891		4,806,932
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11		<8.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,686	1,559	6,480	777,367	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	2,621	938	5,234	627,820	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	2,104	1,904	10,940	1,312,299	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	852	7,984	957,794	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
AMGEN INC	998	642	9,824	1,178,451	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	814	9,089	1,090,256	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,389	2,389	3,655	438,437	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	473	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOEING CO	1,047	629	8,848	1,061,410	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,414	1,136	3,222	386,578	陸運・鉄道
CHEVRON CORP	814	307	2,724	326,781	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,857	2,825	7,898	947,449	通信機器
COCA COLA CO	1,862	1,428	5,997	719,412	飲料
COMCAST CORP-CL A	—	855	5,153	618,112	メディア
CONOCOPHILLIPS	523	690	3,813	457,444	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	1,147	1,083	5,046	605,361	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	1,068	1,031	5,738	688,338	化学
EMERSON ELEC	878	—	—	—	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	—	513	2,625	314,932	電力
EXELON CORPORATION	1,116	1,116	3,462	415,380	電力
EXXON MOBIL CORP	1,195	1,129	8,952	1,073,908	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	271	258	3,707	444,678	航空宇宙・防衛
GRAINGER (W. W.) INC	—	140	3,151	377,993	商社・流通業
HOME DEPOT	266	321	3,912	469,363	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	2,791	1,893	11,686	1,401,817	銀行
JOHNSON & JOHNSON	653	934	8,965	1,075,407	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	968	183	808	97,001	自動車部品
L BRANDS, INC	695	575	5,567	667,848	専門小売り
LEGGETT & PLATT INC	1,383	—	—	—	家庭用耐久財
MARSH & MCLENNAN COS	530	777	4,189	502,540	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	560	737	7,122	854,328	情報技術サービス
MATTEL INC	1,468	—	—	—	レジャー用品
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	—	866	7,101	851,777	各種金融サービス
MERCK & CO INC	2,847	—	—	—	医薬品
METLIFE INC	—	502	2,426	291,078	保険
MICROSOFT CORP	2,554	1,784	8,384	1,005,756	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	396	857	3,966	475,745	半導体・半導体製造装置
NORTHEAST UTILITIES	1,317	—	—	—	電力
NUCOR CORP	855	—	—	—	金属・鋳業
ORACLE CORPORATION	1,460	1,643	6,249	749,684	ソフトウェア
PAYCHEX INC	2,277	1,756	8,834	1,059,690	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	900	620	5,248	629,607	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	734	3,631	435,584	保険
PROCTER & GAMBLE CO	730	682	5,071	608,330	家庭用品
QUALCOMM INC	591	591	3,415	409,675	通信機器
ROCK-TENN COMPANY CL-A	—	920	—	—	容器・包装
SCHLUMBERGER LTD	768	728	5,455	654,403	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	1,426	836	2,453	294,316	石油・ガス・消耗燃料
SYSCO CORP	602	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,604	1,420	8,406	1,008,347	医薬品
3M CORP	403	358	5,372	644,389	コングロマーリット

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TIME WARNER CABLE-A	351	—	—	—	メディア	
US BANCORP	1,087	488	2,031	243,683	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,104	571	5,961	715,119	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	537	—	—	—	航空宇宙・防衛	
VALSPAR CORP	—	417	3,244	389,199	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	—	993	5,240	628,545	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	2,065	1,978	10,321	1,238,028	銀行	
WISCONSIN ENERGY CORP	1,385	—	—	—	総合公益事業	
YUM BRANDS INC	300	529	3,747	449,504	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	1,504	873	4,726	566,934	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	1,003	810	3,970	476,275	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	599	532	4,930	591,422	化学	
小計	株数・金額	64,228	48,150	285,999	34,305,619	
	銘柄数<比率>	54	51	—	<57.7%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	—	600	3,313	304,847	石油・ガス・消耗燃料	
TORONTO DOMINION BANK	1,953	1,423	7,553	694,960	銀行	
TRANSCANADA CORP	845	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	2,798	2,023	10,866	999,808	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	968	848	3,192	586,126	タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	2,678	—	—	—	銀行	
SSE PLC	2,307	797	1,232	226,362	電力	
BP PLC	3,176	4,676	1,799	330,434	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	37,311	2,831	519,967	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,523	3,534	4,616	847,666	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	1,354	1,437	6,001	1,102,013	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	2,517	2,302	2,092	384,251	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,982	2,744	2,513	461,544	各種電気通信サービス	
RELX PLC	2,332	2,332	2,640	484,802	メディア	
VODAFONE GROUP PLC	23,575	22,325	4,706	864,104	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	2,095	2,252	413,603	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	43,416	80,405	33,880	6,220,876	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<10.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	136	129	4,072	506,581	化学	
SWISSCOM AG-REG	68	—	—	—	各種電気通信サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	146	32	839	104,413	保険	
NOVARTIS-REG	1,186	840	7,467	928,839	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	540	362	9,226	1,147,641	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,194	799	5,983	744,256	食品	
UBS AG-REG	2,150	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	—	2,100	3,996	497,059	資本市場	
小計	株数・金額	5,424	4,264	31,587	3,928,792	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<6.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	—	1,000	19,620	287,629	銀行	
ERICSSON LM-B	3,034	4,270	36,943	541,593	通信機器	
小計	株数・金額	3,034	5,270	56,563	829,222	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	786	462	2,663	362,636	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
FUCHS PETROLUB SE -PFD	100	—	—	—	化学	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE POST AG-REG	—	877	2,288	311,623	航空貨物・物流サービス	
BILFINGER SE	290	—	—	—	商業サービス・用品	
ALLIANZ SE	276	203	2,979	405,729	保険	
VOLKSWAGEN AG-PREF	139	105	1,144	155,842	自動車	
DAIMLER AG	365	365	2,682	365,283	自動車	
SIEMENS AG	923	—	—	—	コングロマリット	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,881	2,013	11,759	1,601,116	
		7	5	—	<2.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	1,247	1,727	2,664	362,856	石油・ガス・消耗燃料	
TELECOM ITALIA-RNC	—	35,615	3,159	430,147	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,247	37,343	5,824	793,004	
		1	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI	1,004	—	—	—	医薬品	
AXA	2,366	2,192	4,996	680,348	保険	
BNP PARIBAS	1,159	902	4,872	663,376	銀行	
SCOR SE	1,585	768	2,395	326,206	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,116	3,863	12,264	1,669,930	
		4	3	—	<2.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	572	521	4,029	548,645	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	572	521	4,029	548,645	
		1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,816	43,741	33,877	4,612,696	
		13	11	—	<7.8%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	54,000	63,500	25,400	393,192	各種電気通信サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	39,470	47,020	43,023	666,000	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	5,104	2,408	6,597	102,135	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98,574	112,928	75,021	1,161,328	
		3	3	—	<2.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	—	1,700	3,020	258,558	銀行	
KEPPEL CORP.	4,992	—	—	—	コングロマリット	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,992	1,700	3,020	258,558	
		1	1	—	<0.4%>	
(マレーシア)				千リンギ		
MALAYAN BANKING	7,837	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,837	—	—	—	
		1	—	—	<-%>	
(タイ)				千バーツ		
ADVANCED INFO SERVICE (F)	4,067	—	—	—	無線通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,067	—	—	—	
		1	—	—	<-%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	21,000	17,700	61,861	229,506	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	3,890	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	6,197	3,807	52,728	195,623	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,087	21,507	114,590	425,129	
		3	2	—	<0.7%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
WESTPAC BANKING CORP	2,468	1,380	4,227	371,837	銀行	
TELSTRA CORP LTD	6,230	5,430	3,029	266,487	各種電気通信サービス	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(オーストラリア) BHP BILLITON LIMITED	百株 1,704	百株 1,526	千豪ドル 3,872	千円 340,566	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額 10,403	8,337	11,130	978,890	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額 286,679	328,329	—	53,720,924	
	銘 柄 数 < 比 率 >	99	92	—	<90.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口 1,419	口 440	千円 93,808	% 0.2
合 計	口 数 ・ 金 額 1,419	440	93,808	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.2%>

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 58,527,856	% 98.4
投資証券	93,808	0.2
コール・ローン等、その他	871,069	1.4
投資信託財産総額	59,492,733	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (54,222,463千円) の投資信託財産総額 (59,492,733千円) に対する比率は91.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1カナダドル=92.01円、1英ポンド=183.61円、1スイスフラン=124.38円、1スウェーデンクローナ=14.66円、1ユーロ=136.16円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.59円、1新台湾ドル=3.71円、1豪ドル=87.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	59,492,733,074
コール・ローン等	768,134,298
株式(評価額)	58,527,856,534
投資証券(評価額)	93,808,000
未収配当金	102,933,678
未収利息	564
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	59,492,733,074
元本	27,650,805,551
次期繰越損益金	31,841,927,523
(D) 受益権総口数	27,650,805,551口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,516円

(注) 期首元本額36,210百万円、期中追加設定元本額809百万円、期中一部解約元本額9,369百万円、計算口数当たり純資産額21,516円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信(毎月分配型) 15,882百万円
- ・世界好配当株投信 8,318百万円
- ・野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 1,817百万円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 1,019百万円
- ・世界好配当株投信(野村SMA向け) 448百万円
- ・世界好配当株投信(野村SMA・EW向け) 165百万円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月18日>
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年2月23日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,980,414,689
受取配当金	1,938,055,236
受取利息	164,220
その他収益金	42,203,372
支払利息	△ 8,139
(B) 有価証券売買損益	7,958,652,255
売買益	11,767,343,126
売買損	△ 3,808,690,871
(C) 保管費用等	△ 10,267,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,928,799,316
(E) 前期繰越損益金	32,398,191,504
(F) 追加信託差損益金	975,707,401
(G) 解約差損益金	△11,460,770,698
(H) 計(D+E+F+G)	31,841,927,523
次期繰越損益金(H)	31,841,927,523

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。